

は　　じ　　め　　に

石油ショックに端を発した世界的インフレと、経済不況の中での日本経済不振は一段とその度合を強め、水産界においてもその余波をまともに受けて、資材、燃油の高騰、流通の停滞、生産頭打ちにより実質漁業所得は低下の様相を示しています。一方、他産業における生産縮少雇傭減少により従来おこなってきた漁業外出稼先も思うようにはならなくなって参りました。

今や日本全体が新たな突破口を模索している現状であり、漁業においても狭められた漁場の高度利用流通の合理化、経費削減に施策の重点が指向されなければならない時期に來ています。今こそ漁民自からこれらの成果を勝ち取るための研究ならびに運動を展開し、行政、研究に携わるものは、全力をあげてこれを支援する決意と体制をととのえなければならないと存じます。これらの意味から48年度研究の成果を集めて各位のご参考に供した次第です。

昭和49年11月

青森県水産試験場長

馬　場　勝　彦